

# ① 庁舎のあるべき姿(庁舎規模の適正化)【案】

## 【考え方】

- 現状は、庁舎ごとに「職員1人当り床面積」が不均一 【現状:職員1人当り床面積】・分館 16.01㎡/人 ・白山浦庁舎 19.16㎡/人 ・本館(中央区分)15.58㎡/人
- 国基準(※)を基に『新潟市モデル職員1人当り必要床面積(本庁版)』を設定し、床面積を算出する ⇒ **庁舎規模の適正化**

## 【算出方法】

$$\begin{array}{c} \text{① 事務室} \\ \text{職員数} \times \text{国基準面積} \\ \text{職員数} \end{array} + \begin{array}{c} \text{② 会議室、倉庫等} \\ \text{①} \times \text{国基準係数} \\ \text{職員数} \end{array} + \begin{array}{c} \text{③ 共用部(廊下等)} \\ \text{①} + \text{②} \times \text{国基準係数} \\ \text{職員数} \end{array} =$$

- 複合施設へ移転する場合(機械室等を含まない)  
13.9㎡/人(本庁版)
- 単独施設として建替える場合(機械室等を含む)  
16.1㎡/人(本庁版)

(※)国基準：国土交通省「新営一般庁舎面積基準」

官庁施設の用途に応じて、利用者の利便の確保及び執務能率の増進の為に必要な施設の規模を算出する基準で、職員数をもとに執務面積や付属面積(会議室、倉庫等)を算出するもの

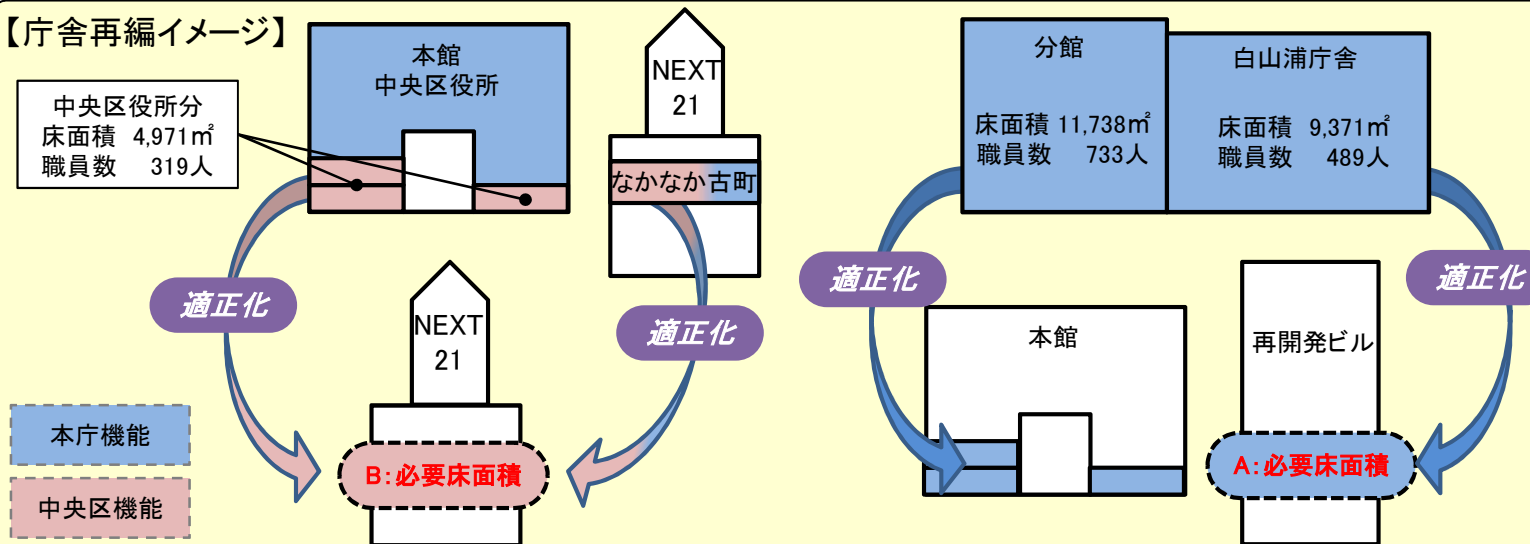
## 1. 大和跡地再開発ビルにおける床面積の考え方

$$\begin{array}{c} \text{職員1人当り必要床面積} \\ \text{13.9㎡/人(本庁版)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{移転予定部署} \\ \text{職員数} \end{array} = \text{A:必要床面積} < \begin{array}{c} \text{C:現状床面積} \\ 21,109\text{㎡} \\ (\text{分館}11,738\text{㎡} \\ + \text{白山浦}9,371\text{㎡}) \end{array}$$

## 2. NEXT21における床面積の考え方

$$\begin{array}{c} \text{職員1人当り必要床面積} \\ \text{13.9㎡/人(本庁版)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{移転予定部署} \\ \text{職員数} \end{array} + \begin{array}{c} \text{㊦ 市民サービス等} \\ \text{の拡充分} \\ (\text{災害対策本部、交流の場等}) \end{array} = \text{B:必要床面積} > \begin{array}{c} \text{D:現状床面積} \\ 5,997\text{㎡} \\ (\text{中央区}4,971\text{㎡} \\ + \text{なかなか古町}1,026\text{㎡}) \end{array}$$

## 【庁舎再編イメージ】



- サービス水準の維持・向上
- 庁舎規模の適正化
- 複合化した施設のメリットを最大限活かす

施設総量を削減  
**A+B < C+D**